

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

加茂市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県加茂市

3 地域再生計画の区域

新潟県加茂市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1950年の39,887人をピークに減少しており、2015年には27,852人となった。とりわけ年少人口（0～14歳）は減少が続き、1995年には老年人口（65歳以上）を下回り、2015年には2,897人（総人口に占める割合10.4%）となった。これは、1955年のピーク時13,786人の約5分の1である。生産年齢人口（15～64歳）においても、1970年の26,021人をピークにその後は減少が続き、2015年には15,765人となり、ピーク時から約4割減少した。一方で、老年人口（65歳以上）は年々増加を続けており、2015年には9,190人となった。これは、1955年と比べて約4倍に増加し、総人口に占める割合も約6倍に増加したことになる。なお、合計特殊出生率も近年は全国及び新潟県を下回って推移しており、2017年では1.11である（全国1.43、新潟県1.41）。

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は2040年には17,643人、2065年には9,265人になると推計されており、人口減少がさらに進む見通しである。

自然動態については、2008年から2017年までの10年間で、出生数は1,616人、死亡者数は4,021人であったため、2,405人の減少となっている。出生数は2005年に200人を下回って180人となり、その後ほぼ横ばいで推移してきたが、2013年から減少に転じている。死亡者数は2010年から400人を超え、増加傾向にある（2019年271人の自然減）。

社会動態については、2008年から2017年までの10年間で、転出者数は6,596人、転入者数は4,892人であり、1,704人の減少となっている（2019年217人の社会減）。なお、年齢階級別人口移動の推移をみると、20歳前後の若い世代の減少が目立っている状況であり、2019年においては、20～24歳の階級における社会減が117人となっている。教育や雇用、文化的環境の不足等が影響しているものと想定される。

このままの状態が続くと、労働力不足や個人消費の縮小による地域経済の衰退、各種事業やコミュニティの縮小による地域生活の質の低下等の課題が生じる。

このような課題に対応し、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すため、以下の基本目標を掲げて具体的な事業を行う。

- ・基本目標1 若い世代が結婚し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
- ・基本目標2 ひとが集う、誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- ・基本目標3 東京圏とのつながりを築き、加茂市への新しい人の流れをつくる
- ・基本目標4 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	年間出生数	131人	120人	基本目標1
	合計特殊出生率	1.20	1.20	
イ	年間交流人口	53万人	60万人	基本目標2
ウ	25～44歳の転入者数	222人	200人	基本目標3
	移住支援を活用した 年間移住者数	0人	5人	
エ	ふるさと納税による	800万円	3,000万円	基本目標4

	地場産品への経済効果			
	市内事業所数	1,375事業所	1,200事業所	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

加茂市まち・ひと・しごと創生推進計画事業

- ア 若い世代の結婚・出産・子育てを支援する事業
- イ 誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業
- ウ 東京圏とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる事業
- エ 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする事業

② 事業の内容

ア 若い世代の結婚・出産・子育てを支援する事業

出産から子育てまで切れ目なく様々な助成を行い支援し、子どもを育てやすい環境をつくる。子育て中の働く女性を支援する。

【具体的な事業】

- ・子ども医療費助成事業
- ・不妊治療費助成事業 等

イ 誰もが安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

医療・福祉の充実により、高齢者や障害者が分け隔てなく安心して暮らすことのできるまちづくりを推進し、併せて障害者支援事業者の積極的な誘致を行う。

豊かな自然や観光資源、文化、スポーツなど地域の特色ある資源を最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図る。

歩きたくなるまちづくりやスポーツ・健康づくり事業等によって、健

健康増進や病気・介護予防に取り組み、健康寿命延伸と医療費削減を図るとともに、誰もが継続的にスポーツを行うことができる環境を整備し、スポーツ参画人口の拡大と実施率の向上を図る。

地域社会に密着した消防団や自主防災組織の充実・強化を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。

コンパクト・プラス・ネットワークや地域交通の維持・確保を進めるとともに、既存の公共施設を最大限活用するなどストックマネジメントに取り組み、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図る。

【具体的な事業】

- ・介護予防や重度化防止に資する事業の推進
- ・観光施設管理事業
- ・健康づくりポイント事業 等

ウ 東京圏とのつながりを築き、新しい人の流れをつくる事業

東京圏等から移住しやすいように、住まいや仕事に関する情報発信に取り組む。

ふるさとの伝統・文化に対する理解を深めることで、地域に誇りを持つ人材を育成し、東京圏等に進学や就職をしても、将来的にUターンを希望する人を増やす。

大学、短大、高校等と連携し、地域の担い手の育成、若者の定着を図る。

加茂市に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む。企業や個人による加茂市への寄附や投資によって地方創生の取り組みへの積極的な関与を促し、加茂市への資金の流れの創出・拡大を図る。

【具体的な事業】

- ・移住・就業支援事業
- ・総合的な学習の時間等
- ・ふるさと加茂応援寄附金推進事業 等

エ 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする事業

加茂市での起業・創業を支援し、企業誘致をはじめとした多様な仕事の受け皿を作る。農業の担い手の育成や支援を行う。

【具体的な事業】

- ・ 創業支援資金の実施
- ・ 企業設置奨励事業
- ・ 産地振興事業
- ・ 農林業総合振興事業 等

※なお、詳細は第2期「加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000 千円（2020 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月までに外部有識者による効果検証を行い、検証後速やかに加茂市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで